

## リトニアの新規原子力発電所建設プロジェクトに関する合意について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、このたび、リトニア共和国(以下、リトニア)が計画するビサギナス原子力発電所建設プロジェクト(以下、本プロジェクト)に関して、リトニアエネルギー省と事業権付与契約(コンセッション・アグリーメント)に関して合意をしました。なお、本契約は、2012年3月から開催しているリトニア国会での承認を経て、正式に締結されます。

リトニアは、同国北東部のビサギナスで新規原子力発電所の建設を計画しており、2021年の運転開始をめざしています。2008年には、本プロジェクトに対する出資に関する交渉を行い、同プロジェクトを推進するためのプロジェクト会社ビサギノ・アトミネ・エレクトリネ(Visagino Atomine Elektrine/以下、VAE)を設立し、2009年にはリトニア国会がビサギナスでの原子力発電所建設を認める法案を採択しています。

日立および日立 GE ニュークリア・エナジー株式会社(取締役社長:魚住 弘人/以下、日立 GE)は、リトニア政府に対して、第三世代原子炉として世界で唯一運転実績のある改良型沸騰水型原子炉(Advanced Boiling Water Reactor/以下、ABWR)を提案しました。日立は、2011年7月にストラテジック・インベスターとして選ばれ、2011年12月には事業権付与契約の主要条件(タームシート)の仮調印を行っています。

このたび、日立は、リトニアエネルギー省と事業権付与契約に合意し、リトニア政府への承認申請の手続きをすることになりました。本契約がリトニア国会で承認後、日立や VAE、周辺諸国などが出資し、設立するプロジェクト会社に発電所建設における事業権が付与されます。本プロジェクト会社は、EPC(設計・調達・建設)などについて、2012年夏頃を目処に、最終契約の締結をめざします。

今回提案している ABWR は、東日本大震災の経験を踏まえ、代替電源の確保や機動的な除熱機能の復旧対策反映等、安全性をさらに向上させたものです。なお、建設プロジェクト遂行にあたっては、日立の原子力事業のパートナーである米国 GE および GE 日立ニュークリア・エナジーとも連携します。さらに、日立および日立 GE は、本プロジェクトにおいて現地企業との協力関係も構築し、現地の産業における発電所の建設と運営の双方での雇用の創出にも貢献していきます。

日立は、高信頼・高効率な情報・通信システム技術に支えられた社会インフラを提供する「社会イノベーション事業」のグローバル展開を加速しています。日立は、リトニアも含め、中東欧を注力地域の1つとして位置づけ、社会イノベーション事業を軸に、さらなる事業拡大を図っていきます。

#### ■日立 GE ニュークリア・エナジー株式会社について

日立 GE は、原子炉関連設備の開発、計画、設計、製造、検査、据付、試運転、保全サービス、およびこれを統括するプロジェクトマネジメントを一貫して実施する体制を持つ世界トップクラスの総合プラントメーカーです。これまで建設中も含めて国内で 23 基の実績があります。この中で、とりわけ、最新の改良型沸騰水型原子炉(ABWR)については全ての ABWR プラントに参画(国内運転開始済 4 基、国内建設中 3 基)しています。海外では、台湾の龍門原子力発電所向けに、主要な原子炉設備を納入しています。

#### ■日立と GE の原子力事業分野での協力関係について

日立と GE は、2007 年に日本と米国に原子力発電所の建設ならびに保守・サービス事業を行う合弁会社を設立しました。日本に本拠地を置く合弁会社は日立 GE ニュークリア・エナジーで、日立が約 80%、GE が約 20%を、米国に本拠地を置く合弁会社は、GE 日立ニュークリア・エナジーで、GE が 60%、日立が 40%を出資しています。両社は、これまで培ってきたノウハウ、経験を生かしながら、グローバルに事業活動を推進しています。

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---